

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	片倉工業株式会社	
所在地	東京都中央区明石町6-4 ニチレイ明石町ビル	
事業者番号	0327	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,119	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	27,138	m ²
産業分類名 (中分類)	繊維工業	
分類番号 (中分類)	11	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：18億1,729万5,000円 主な事業内容 1. 不動産事業 商業施設の運営及び各種不動産賃貸、社有地の開発・活用、交配専用みつばち・国産はちみつの製造・販売、植物とペットの専門店の運営、植栽管理等 2. 機械関連事業 自動車部品の加工等 3. 繊維事業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032700	コクーンシティ コクーン3	3,337
B、C事業所			
C	032701	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1	2,860
C	032703	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー	1,646
C	032704	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2	4,276
合計			12,119

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.katakura.co.jp/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部総務課	03-6832-1873	03-6832-0256	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念

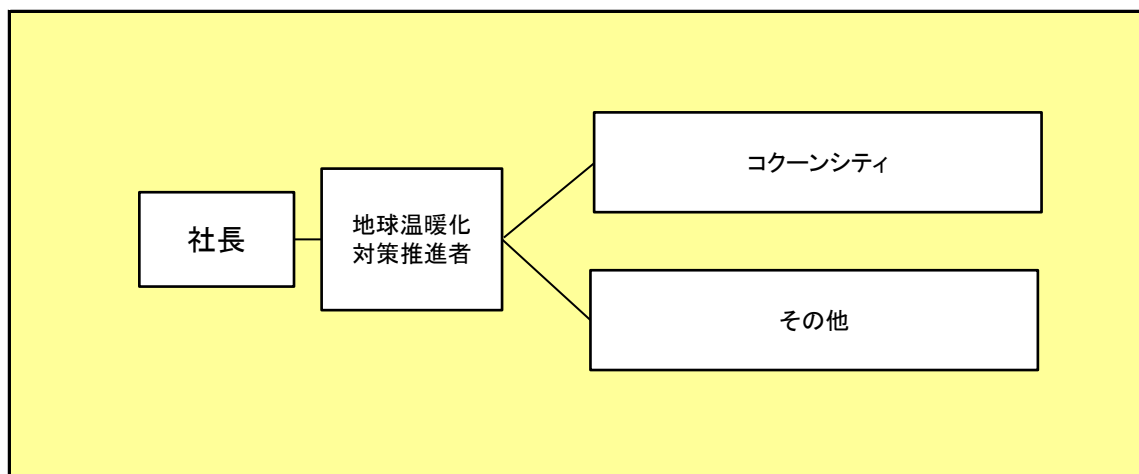
埼玉県内の全事業所の省エネを推進し、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針

①地球温暖化対策推進者の下、大規模事業所等に担当を設けて、省エネ推進体制を整備する。

②各事業所の事業活動に関連する法律等を遵守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	24,111	24,940	24,832	24,572	23,774
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24,111	24,940	24,832	24,572	23,774

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0327

事業所番号

032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	コクーンシティ コクーン3	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町4-263-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ショッピングセンター、物流センター、機械工場、テナントビル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位の実績平均(0.0715)を基準として同じ水準を維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位の実績平均(0.0988)を基準として同じ水準を維持する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	コクーンシティ コクーン3	さいたま市大宮区吉敷町4-263-6
2	加須カタクラパーク	加須市大門町20-58
3	加須センター	加須市川口4-3-1
4	加須工場	加須市川口5-3
5	コクーンシティ パークサイドビル	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
6	コンビニ	さいたま市大宮区吉敷町4-254-2
7	業務室	さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 マルキュービル7F
8	川越六軒町ビル	川越市六軒町2-19-1
9	コクーンアスレチックス	さいたま市大宮区吉敷町4-241-2
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,931	1,838	3,530	3,511	3,337

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,698	3,600	6,960	6,919	6,576
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,698	3,600	6,960	6,919	6,576

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0873	0.0945	0.1063	0.1057	0.1004	
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	65,238	38,100	65,480	65,480	65,528

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う <第3計画期間も継続>	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う <第3計画期間も継続>	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定する。<第3計画期間も継続>	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する<第3計画期間も継続>	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。老朽化によりエネルギー効率が悪い空調機は随時更新を行う。	H32以降	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	H32以降	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	現状の人員に合わせ、複合機等過剰な事務機器を整理する。	H32以降	
9	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進し社屋内の効率的な人員配置による省電力化を図る。	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号 0327 事業所番号 032701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目267番地2	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	コクーンシティ コクーン1:各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,453	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,257	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,113	3,146	3,004	2,942	2,860

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,097	6,161	5,883	5,761	5,602
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,097	6,161	5,883	5,761	5,602

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1090	0.1101	0.1052	0.1030	0.1001
活動規模の指標	○	床面積	m ²	55,948	55,948	55,948	55,948	55,948

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,342	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,342	8,342	8,342	8,342	8,342	41,710	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							35,453
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,257
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,097	6,161	5,883	5,761	5,602	29,504	
	排出削減量 (F = A - E)	2,245	2,181	2,459	2,581	2,740	12,206	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度はMOVIXさいたまの空調機更新工事を実施している。
平成31年度のCO₂排出量の減少は、上記要因によりMOVIXさいたまに設置する空調機のエネルギー効率が改善されたことによるほか、新型コロナウイルス流行による集客減により令和2年1~3月のCO₂排出量が52t-CO₂減少したことも起因している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。<第3計画期間も継続>	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。<第3計画期間も継続>	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。<第3計画期間も継続>	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。<第3計画期間も継続>	H26以前	
6	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	H32以降	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	H32以降	
8	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジットの寄付を行う	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号 0327 事業所番号 032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	本石二丁目135番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	熊谷片倉フィラチャー:各種小売販売業 ショッピングセンター(熊谷イオン)、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,099	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,606	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,865	1,864	1,789	1,747	1,646

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,660	3,656	3,508	3,427	3,229
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,660	3,656	3,508	3,427	3,229

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0573	0.0572	0.0549	0.0536	0.0505
活動規模の指標	○	床面積	m ²	63,922	63,922	63,922	63,922	63,922

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,141	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	30,705	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							26,099
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,606
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,660	3,656	3,508	3,427	3,229	17,480	
	排出削減量 (F = A - E)	2,481	2,485	2,633	2,714	2,912	13,225	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年から平成31年にかけてのCO₂排出量は微減となっている。
 ※現計画期間開始以降右下がりに傾斜
 夏季(7月)の平均気温低下のほか1月~3月は新型コロナウイルス感染拡大に伴う集客減で飲食店を中心にエネルギー使用量が減少している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。<第3計画期間も継続>	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う。<第3計画期間も継続>	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定し、計画的なリニューアルを進める。<第3計画期間も継続>	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する。<第3計画期間も継続>	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。<第3計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る。<第3計画期間も継続>	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯等は、適正な時期に交換する。<第3計画期間も継続>	H26以前	
9	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジットの寄付を行う	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

事業者番号 0327 事業所番号 032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目263番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	コクーンシティ コクーン2:各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,273	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,763	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、令和3年度までは各年度8%以上、令和4年度以降は各年度15%以上削減する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,421	4,376	4,335	4,325	4,276

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,656	8,562	8,481	8,465	8,367
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,656	8,562	8,481	8,465	8,367

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0962	0.0952	0.0943	0.0941	0.0930
活動規模の指標	○	床面積	m ²	89,965	89,965	89,965	89,965	89,965

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,018	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				11,018	11,018	22,036
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						20,273
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						1,763
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)				8,465	8,367	16,832
	排出削減量 (F = A - E)				2,553	2,651	5,204
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度と比較して平成31年度のエネルギー使用量は減少している。
 当該施設は2015年に開業しており、設備が比較的新しいため大規模な改修
 や設備更新は実施していない。
 主な要因は夏季(7月)の平均気温低下のほか1月~3月は新型コロナウイルス感染拡大
 に伴う集客減で飲食店を中心にエネルギー使用量が減少したことに起因する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H27年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。<第3計画期間も継続>	H27年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。<第3計画期間も継続>	H27年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。<第3計画期間も継続>	H27年度	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。<第3計画期間も継続>	H27年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適切に行う。<第3計画期間も継続>	H27年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	一般財団法人省エネルギーセンターの指導を仰ぎ、各種設備の管理標準の見直しを行った(2018年12月)。	H30年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.